

全戸億ション、年2~3棟

三菱地所、都心で安定供給

アパは港区に2棟

英国系、中古を豪華に改修

三菱地所は分譲マンションの最高級シリーズ「ザ・パークハウスグラン(グラン)」を年間2~3棟発売する。東京都心の一等地に開発する億ションの旗艦モデルと位置付ける。アパノックスを追い風に高値に上乗せして不動産価格上昇の兆しが出ており、高額物件の販売も好調に推移。億ションを安定供給し、富裕層の需要に応える。

グランは今春から展開 00戸に増やす方針だ。田区など東京都心で3物件を発売した。9月に発売した千鳥ヶ淵の物件は坪(3・3平方メートル)単価が800万円前後、リマン・ショック後に全国で発売されたマンションで最も高い。5億4千万円の物件も含め全22戸



先月発売した5億円超の物件も即日完売したザ・パークハウスグラン千鳥ヶ淵のモデルルーム

今年のマンション市況を占う試金石とされた三菱地所の「ザ・パークハウスグラン千鳥ヶ淵」。最高価格5億4千万円と破格な値段で、さすがに苦戦するとの見方もあったが、9月16日に蓋を開ければ即日完売となった。現場を指揮したのは「ミスター億ション」だ。

その人物とは販売所長の坂田和生さん(39)。「月5物件以上を売ったこともある」実績の持ち主だ。

昨年末に現在のポストに就任したが、まず始めたのが近隣の賃貸マンションの見張り。駐車場に出入りする車を観察、高級車で「磁力」割り出す

麻布や広尾などの富裕層が乗ることが多いマセラティやフェラーリなどが出入りしていることを確認すると「ここは幅広いエリアから顧客を集められる」と確信したという。

もともと物件の建設場所である千代田区の三番町は保守的なエリア。車もレクサスやシマなどが多く、車の車種からマンションの立地が顧客をひきつける「磁力」を割り出した。

磁力はかなりのもので、なかには九州の富裕層で「老後は東京の桜のきれいな場所に住みたい」といった人もいた。

「億ション＝富裕層」というのが固定的なイメージ。確かに今の億ション購入の主役は富裕層だが、いったいどういふ人々なのか。

三菱地所の商品企画部のシニアリーダーの中村環子さんによると「意外に締まり屋さんが多い」とか。

例えば高級マンションではほぼ一般的になりつつあるコンシェルジュ。億ションの居住者の中で、このコンシェルジュを何人置くかで議論になることがあるという。

理由は管理費。コンシェルジュの人数

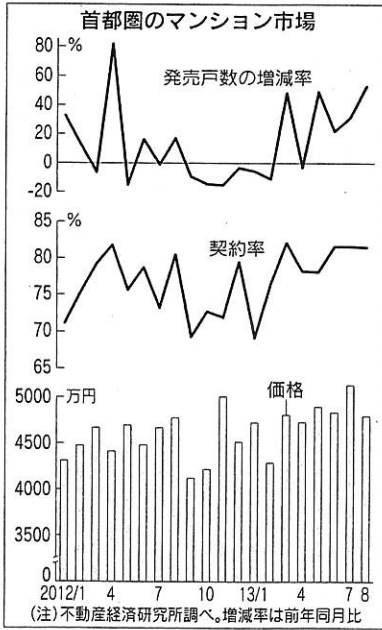
富裕層間でも意識の差

を増やせば、来訪者の取り次ぎも丁寧になるがその分、配置する人数も増やさなければならない。

このため、来訪者の取り次ぎを「コンシェルジュを通してほしい」という居住者に絞り込み、後は直接、インターホンでやり取りできる方式にしてコンシェルジュの人数を抑える解決に至ることも少なくないという。

富裕層の定義では預貯金などの純金融資産保有額が1億円超というのが一般的なようだが、意外に月数千円の管理費を大切にすることも多い。

販売現場こぼれ話



これまでに港区や千代田区など東京都心で3物件を発売した。9月に発売した千鳥ヶ淵の物件は坪(3・3平方メートル)単価が800万円前後、リマン・ショック後に全国で発売されたマンションで最も高い。5億4千万円の物件も含め全22戸の物件も含まれ、5割上回って推移する。

開発、積極的な動きなく

増税や建設費高騰 過去の傷癒えず

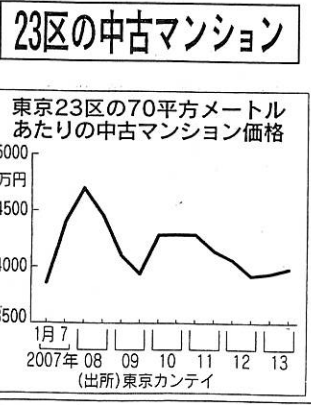
億ションの売れ行きは回復基調にあるが、それでも不動産会社の反応は「ブーム」と感じない。高物物件では三菱地所のように攻勢をかける動きもあるものの全体的には慎重な姿勢の不動産会社が多い。

「次」に乗り出さないのは、過去の痛い経験があるからだ。2006~07年の不動産バブル期、不動産各社は積極的に用地を取った。マンション価格も上がり続けた。2000年代前半の「旧価格」に比べ10~15%高い「新価格」、それを10%上回る「新・新価格」となっても、不動産会社は強気に用地を買った。そこで突如、襲った08年のリーマン・ショック。価格がせり上がって

が即日完売し、抽選の最も高倍率は13倍だったという。ホテル運営やマンション開発のアパグループ(東京・港)も億ション開発を強化する。このほか、英国系不動産大手グロブエリートも東京・六本木で中古の高級マンションをE CONOE」を立ち上げた。第一弾として東京・代官山で分譲を始めた。中心価格は1戸3億5億円という。2011年秋に取得した六本木ヒルズに隣接す

17カ月ぶり400万円台

市況回復は中古マンションにも波及し始めている。東京カンテイ(東京・品川)によると8月の東京23区の中古マンション価格(70平方メートル換算)は4034万円と、2012年3月以来17カ月ぶりに4千万円台を回復しているという。



る賃貸マンションを大規模改修(リノベーション)した。バスルームを複数設けるなど外国人が好む間取りにして購買意欲を喚起する商品とし売り出した。

一気に減退、価格も旧価格の水準にまで下がった。在庫は急増、08年末の首都圏の在庫は現在の3倍の約1万2千戸に達し、財務体力の低い新興のカタカナ銘柄の破綻も相次いだ。この時の体験を忘れられないのだ。足元でマンションの供給戸数が増加しているのも市況回復で本来なら昨年売り出されるはずだった物件が市場に出てきただけのこと。5年かけてたまっていった在庫を消化したことが市況回復と

して映っているだけだ。ただ、それでも在庫が正常化、市況も回復しているのなら再び攻勢に出ないのか。そこには新たな問題の浮上がある。建設作業員の労務費の高騰問題だ。東日本大震災の復興需要もあり建築コストは3年前に比べ約3割上昇している。これがさらさら、今後、東京五輪の建設需要もあり、一段の高騰は避けられない。

本来、マンション市況の回復には郊外のファミリー物件が上向くことが前提。ところが郊外物件は販売価格の7割を占める。建設費の高騰も受けやすい。動きたくても動かない状況が続いている。